

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 村田 良伸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 村田 良伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	36,614	40,008	157,380
経常利益 (百万円)	3,637	3,965	12,277
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,623	2,445	6,796
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,854	9,376	15,738
純資産額 (百万円)	108,592	120,018	112,930
総資産額 (百万円)	187,734	202,135	193,232
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.04	50.79	139.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	54.8	54.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、世界的にはインフレの高止まりと金融引き締め政策が下押し要因となり、総じて緩やかな景気減速で推移しました。

一方、国内においては、サービス消費の拡大やインバウンド需要により、回復基調となりました。

このような事業環境のもと、当社事業においては増収となりましたが、調達価格の高騰等により営業利益は減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は400億8百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は14億95百万円（前年同期比23.1%減）、為替差益13億40百万円、持分法による投資利益9億26百万円を計上したことにより、経常利益は39億65百万円（前年同期比9.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億45百万円（前年同期比50.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメントごとの利益又は損失の測定方法を変更しております。そのため、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の測定方法により組み替えた数値で比較しております。

【自動車・建設機械業界向け事業】

当事業は、世界の自動車生産台数が緩やかな回復基調となり、当セグメントの売上高は208億7百万円（前年同期比2.3%増）となりました。利益面では、原材料価格や電力料の高騰等により営業損失4億59百万円（前年同期は営業利益5億40百万円）となりました。

【一般産業機械業界向け事業】

当事業は、海外における顧客の操業が回復したことにより、当セグメントの売上高は89億94百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は4億93百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

【半導体業界向け事業】

当事業は、メモリを中心に半導体業界減速による投資延期等の影響を受けたものの、長納期化していた部品の販売により、当セグメントの売上高は46億10百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益は3億61百万円（前年同期比196.6%増）となりました。

【船用業界向け事業】

当事業は、中国新造船需要の増加と欧州向け修繕需要が継続し、当セグメントの売上高は35億98百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は8億39百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

【航空宇宙業界向け事業】

当事業は、人工衛星向け仕入品の販売増により、当セグメントの売上高は19億97百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は2億53百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産は2,021億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億2百万円増加いたしました。これは主として有形固定資産が33億82百万円、棚卸資産が23億21百万円、投資有価証券が21億85百万円増加したことによるものであります。

負債は821億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億14百万円増加いたしました。これは主として短期借入金が増加した22億48百万円、その他流動負債が26億81百万円増加した一方、長期借入金が増加した21億65百万円、賞与引当金が6億60百万円減少したことによるものであります。

純資産は1,200億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億87百万円増加いたしました。これは主として剰余金の配当により22億39百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を24億45百万円計上したこと及び為替換算調整勘定が59億5百万円増加したことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7億98百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	49,757,821	49,757,821	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	49,757,821	-	10,490	-	11,337

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,684,500	496,845	-
単元未満株式	普通株式 73,321	-	-
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	496,845	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式は465株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,581	29,803
受取手形、売掛金及び契約資産	32,542	33,184
電子記録債権	5,073	5,378
商品及び製品	11,606	12,234
仕掛品	8,298	8,769
原材料及び貯蔵品	12,961	14,183
その他	6,753	7,682
貸倒引当金	105	112
流動資産合計	107,712	111,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,015	25,726
機械装置及び運搬具（純額）	21,322	21,863
その他（純額）	14,541	16,672
有形固定資産合計	60,879	64,261
無形固定資産		
のれん	829	728
その他	1,898	1,900
無形固定資産合計	2,727	2,629
投資その他の資産		
投資有価証券	14,733	16,919
その他	7,289	7,306
貸倒引当金	109	106
投資その他の資産合計	21,913	24,119
固定資産合計	85,519	91,010
資産合計	193,232	202,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,655	9,864
電子記録債務	2,590	2,586
短期借入金	13,624	15,872
未払法人税等	1,855	1,370
賞与引当金	2,818	2,158
その他の引当金	655	480
その他	13,258	15,940
流動負債合計	44,457	48,272
固定負債		
長期借入金	20,508	18,343
引当金	485	539
退職給付に係る負債	13,120	13,158
その他	1,730	1,804
固定負債合計	35,844	33,844
負債合計	80,302	82,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,819	11,819
利益剰余金	75,824	76,030
自己株式	1,884	1,805
株主資本合計	96,249	96,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	650
為替換算調整勘定	7,310	13,216
退職給付に係る調整累計額	340	366
その他の包括利益累計額合計	8,170	14,233
非支配株主持分	8,510	9,248
純資産合計	112,930	120,018
負債純資産合計	193,232	202,135

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	36,614	40,008
売上原価	28,036	31,043
売上総利益	8,577	8,964
販売費及び一般管理費	6,632	7,468
営業利益	1,945	1,495
営業外収益		
受取利息	83	118
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	319	926
為替差益	1,086	1,340
その他	291	197
営業外収益合計	1,791	2,595
営業外費用		
支払利息	92	114
その他	7	10
営業外費用合計	99	124
経常利益	3,637	3,965
特別利益		
固定資産売却益	20	4
特別利益合計	20	4
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	4	10
特別損失合計	7	14
税金等調整前四半期純利益	3,650	3,955
法人税等	1,636	1,125
四半期純利益	2,014	2,830
非支配株主に帰属する四半期純利益	390	384
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,623	2,445

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,014	2,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	129
為替換算調整勘定	3,907	5,052
退職給付に係る調整額	107	47
持分法適用会社に対する持分相当額	788	1,316
その他の包括利益合計	4,840	6,546
四半期包括利益	6,854	9,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,002	8,508
非支配株主に係る四半期包括利益	851	867

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	2,394百万円	2,561百万円
のれんの償却額	107	96

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,228	25.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,239	45.0	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託口及び従業員持株会信託型E S O Pの信託口が保有する当社株式に対する配当金73百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	20,340	7,571	3,640	3,275	1,785	36,614	-	36,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	28	-	0	-	63	63	-
計	20,375	7,600	3,640	3,275	1,785	36,678	63	36,614
セグメント利益	540	408	122	864	8	1,943	1	1,945

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	20,807	8,994	4,610	3,598	1,997	40,008	-	40,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	37	-	0	-	82	82	-
計	20,850	9,032	4,610	3,599	1,997	40,090	82	40,008
セグメント利益又は損失()	459	493	361	839	253	1,488	7	1,495

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報においても変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	半導体業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	
主要な製品ライン						
シール製品	7,146	6,870	2,601	3,165	830	20,615
機器製品	12,224	273	-	-	-	12,497
その他	969	427	1,038	109	955	3,501
計	20,340	7,571	3,640	3,275	1,785	36,614
主たる地域市場						
日本	7,130	2,578	2,566	1,530	1,442	15,248
アジア・オセアニア	5,746	4,887	608	796	209	12,249
欧州・米州等	7,463	105	465	948	133	9,116
計	20,340	7,571	3,640	3,275	1,785	36,614

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	半導体業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	
主要な製品ライン						
シール製品	7,176	8,148	3,142	3,501	1,021	22,990
機器製品	12,752	400	-	-	-	13,153
その他	878	444	1,467	96	976	3,864
計	20,807	8,994	4,610	3,598	1,997	40,008
主たる地域市場						
日本	6,988	2,795	3,170	1,519	1,482	15,956
アジア・オセアニア	5,847	6,050	924	1,094	244	14,162
欧州・米州等	7,971	148	514	983	270	9,889
計	20,807	8,994	4,610	3,598	1,997	40,008

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	33円04銭	50円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,623	2,445
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,623	2,445
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,123	48,147

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 役員報酬 B I P 信託口及び従業員持株会信託型 E S O P の信託口が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当第 1 四半期連結累計期間 1,610 千株) 。

(重要な後発事象)

当社は、2023年 8 月 2 日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたしました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、株主還元を充実させるためであります。

2 . 自己株式取得に係る取締役会決議の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数 3,000,000 株を上限とする
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 6.03%)
(3) 株式の取得価額の総額 6,600,000,000 円を上限とする
(4) 取得期間 2023 年 8 月 3 日 ~ 2024 年 3 月 31 日
(5) 取得方法 自己株式立会外買付取引 (T o S T N e T - 3) による市場買付け
取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付け

3 . 自己株式の取得結果

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
(2) 取得した株式の総数 1,902,600 株
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 3.82%)
(3) 株式の取得価額の総額 3,403,751,400 円
(4) 取得日 2023 年 8 月 3 日
(5) 取得方法 自己株式立会外買付取引 (T o S T N e T - 3) による市場買付け

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

イーグル工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。